

2025年8月5日

各 位

会 社 名 株式会社岡三証券グループ
代表者名 取締役社長 新芝 宏之
(コード：8609、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務企画部長 大谷 英輝
(TEL. 03-3272-2222)

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2025年7月30日に**2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年7月30日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月5日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

上場取引所 東・名

コード番号 8609 URL <https://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大谷 英輝 TEL 03-3272-2222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	19,145	△9.3	18,265	△11.5	949	△76.0	1,139	△73.7	1,717	△48.1
2025年3月期第1四半期	21,117	△0.6	20,640	△0.6	3,952	△5.1	4,333	△5.3	3,309	△36.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 588百万円(△84.5%) 2025年3月期第1四半期 3,791百万円(△62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	8.57	8.55
2025年3月期第1四半期	16.28	16.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	1,367,631	201,274	14.7	1,008.59
2025年3月期	1,379,738	208,232	15.1	1,031.99

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 201,044百万円 2025年3月期 208,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	231,217,073株	2025年3月期	231,217,073株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	31,883,848株	2025年3月期	29,661,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	200,412,200株	2025年3月期1Q	203,324,139株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2026年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済はやや弱めで推移しました。トランプ米政権による相互関税の発表を受け、米通商政策に対する先行き不透明感が高まりました。また、コメ価格の上昇などから全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合指数、コアCPI）が前年比+3%を上回って推移するなど、物価高で家計の消費マインドが下押しされ、個人消費は弱めの状況が続きました。一方、2025年春闘の集計結果は昨年を幾分上回り、賃上げの流れが継続していることが窺われました。

こうした環境のなか、日経平均株価は、米政権の相互関税政策発表を受け、4月に一時31,000円を下回る水準まで急落しましたが、関税措置の90日間停止が発表されると、値を戻す展開となりました。その後は、日銀の早期利上げ観測後退や米中両政府による関税引き下げ合意が好感された半面、国内主要企業の軟調な期初の業績予想や中東情勢の緊迫化などが重石となり、一進一退で推移しました。6月終盤には米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の高まりから一時年初来高値を更新し、日経平均株価は40,487円39銭で6月の取引を終えました。

債券市場では、10年物国債利回りは4月初旬に1.5%程度から1.1%台まで急低下したものの、4月下旬にかけては米国金利の上昇などを受け、1.3%台で推移しました。5月に入り、米中の関税引き下げ合意や低調な入札から10年物国債利回りは1.5%台まで上昇しました。6月は、超長期国債の需給改善への期待や日銀のハト派的な姿勢を背景に低下し、10年物国債利回りは1.420%で6月の取引を終えました。

為替市場では、4月に一時1ドル=139円台まで円高ドル安が進行しました。5月に入ると、米英貿易協定の締結や米中の関税引き下げから148円台まで円安ドル高が進行したものの、下旬は米国債の格下げを受け、円相場は144円台に値を戻しました。6月は、中東情勢が一時悪化したものの、その後のイラン・イスラエルの停戦合意やFRBの利下げ観測を背景にもみ合いの展開となり、1ドル=144円台で6月の取引を終えました。

このような状況のもと当社グループでは、中期経営計画に掲げる成長戦略に基づき、持続的な成長を実現するための経営基盤の確立に取り組みました。証券会社の金融商品仲介業者転換を支援する証券プラットフォーム事業の取り組みとして、当社子会社の三縁証券株式会社において国内最大規模となる転換を実施したほか、プラットフォームの高度化に向け、情報処理サービス業を行う子会社と事務代行業を行う子会社が経営統合し、岡三ビジネス&テクノロジー株式会社として始動しました。また、岡三BANKや岡三UBSファンドラップをはじめとする各種ソリューションを活用した資産管理型ビジネスの推進により、ストック型収益の拡大に努めたほか、中核子会社の岡三証券株式会社において機構改革を実施し、富裕層ビジネスおよび地域密着型営業体制のさらなる強化を図りました。そのほか、多様な人材から選ばれる会社を目指し、役割・責任・成果に応じた報酬体系と抜擢登用を促す人材マネジメント体系を取り入れた新たな人事制度を導入しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は191億45百万円（前年同期比9.3%減）、純営業収益は182億65百万円（同11.5%減）となりました。販売費・一般管理費は173億15百万円（同3.8%増）となり、経常利益は11億39百万円（同73.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億17百万円（同48.1%減）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は124億36百万円（前年同期比4.2%減）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第1四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は29億90百万株（前年同期比17.7%増）、売買代金は5兆6,745億円（同8.2%増）となりました。中核子会社である岡三証券株式会社においては、個人のお客さまの対面取引による株式委託売買代金が前年同期比で減少しました。

この結果、株式委託手数料は54億93百万円（同11.9%減）となり、委託手数料の合計は56億51百万円（同11.6%減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結累計期間における株式の引受けは、新規上場・既上場案件ともに市場全体の募集・売出額が前年同期比で増加したことに加え、既上場案件の主幹事を務めたことにより、引受額は増加しました。また、債券の引受けは、引受件数の増加や個人投資家向け事業債の大口の引受け等により、引受金額が増加しました。

これらの結果、株式の手数料は56百万円(前年同期比750.3%増)、債券の手数料は4億90百万円(同21.8%増)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は5億46百万円(同33.6%増)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間における公募投資信託の販売額は、前年同期比で減少しました。米国の高配当株式に投資するファンドが販売を牽引したほか、次世代のAI関連企業、日本の金融株に投資するファンドの販売が堅調となりました。また、一時的に相場の不透明感が高まったことで、元本確保を目指しながらリターンを狙うファンドも人気を集めました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は31億2百万円(前年同期比3.8%減)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により31億35百万円(同6.3%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引等によるものであり、また債券等トレーディング損益は国内外債券の顧客向け取扱いやポジション管理等に伴うものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、個人の外国株式国内店頭取引による売買代金が前年同期比で減少しました。また、国内金利上昇等の影響を受け、投資家による日本国債の売買が減少しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は44億8百万円(前年同期比18.3%減)、債券等トレーディング損益は5億10百万円の損失(前年同期は15億円の利益)となり、その他のトレーディング損益2億60百万円の利益(前年同期は1億6百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は41億58百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

③ 金融収支

国内金利上昇等の要因により、金融収益は21億26百万円(前年同期比129.1%増)、金融費用は8億79百万円(同84.5%増)となり、差引の金融収支は12億46百万円(同176.2%増)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、4億24百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、事務費や人件費の増加等により、173億15百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は3億2百万円、営業外費用は1億12百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上等により9億83百万円、特別損失は1億6百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ121億6百万円減少し1兆3,676億31百万円となりました。これは主に、現金・預金が346億88百万円、預託金が122億40百万円増加した一方で、トレーディング商品が476億71百万円、信用取引資産が97億86百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ51億48百万円減少し1兆1,663億57百万円となりました。これは主に、預り金が382億円増加した一方で、有価証券担保借入金が324億96百万円、短期借入金が150億20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ69億58百万円減少し2,012億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が43億28百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	49,372	84,060
預託金	106,417	118,658
顧客分別金信託	104,290	116,550
その他の預託金	2,127	2,108
トレーディング商品	520,976	473,304
商品有価証券等	520,934	473,282
デリバティブ取引	42	22
信用取引資産	82,455	72,669
信用取引貸付金	76,372	68,589
信用取引借証券担保金	6,083	4,080
有価証券担保貸付金	473,712	471,021
借入有価証券担保金	20,005	20,000
現先取引貸付金	453,707	451,021
立替金	1,410	227
短期差入保証金	22,805	24,241
有価証券等引渡未了勘定	332	32
短期貸付金	6,515	7,246
有価証券	-	2,500
その他の流動資産	7,983	7,234
貸倒引当金	△26	△5
流動資産計	1,271,956	1,261,191
固定資産		
有形固定資産	16,817	17,034
無形固定資産	6,545	6,216
投資その他の資産	84,419	83,189
投資有価証券	75,520	74,501
退職給付に係る資産	4,442	4,433
その他	5,303	5,100
貸倒引当金	△847	△846
固定資産計	107,782	106,440
資産合計	1,379,738	1,367,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	462,855	463,535
商品有価証券等	462,855	463,514
デリバティブ取引	-	20
約定見返勘定	23,447	26,633
信用取引負債	14,768	16,111
信用取引借入金	8,918	9,130
信用取引貸証券受入金	5,850	6,980
有価証券担保借入金	363,881	331,385
有価証券貸借取引受入金	40,120	55,385
現先取引借入金	323,761	276,000
預り金	75,185	113,386
受入保証金	33,439	36,644
有価証券等受入未了勘定	0	54
短期借入金	158,928	143,907
未払法人税等	2,915	302
賞与引当金	2,606	676
その他の流動負債	4,889	5,741
流動負債計	1,142,917	1,138,378
固定負債		
長期借入金	3,916	3,516
繰延税金負債	14,752	14,889
役員退職慰労引当金	143	-
退職給付に係る負債	4,922	4,812
その他の固定負債	3,715	3,651
固定負債計	27,450	26,870
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,137	1,108
特別法上の準備金計	1,137	1,108
負債合計	1,171,505	1,166,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	45,342	45,342
利益剰余金	133,012	128,683
自己株式	△14,209	△15,709
株主資本合計	182,735	176,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,545	20,763
土地再評価差額金	449	449
為替換算調整勘定	1,349	1,159
退職給付に係る調整累計額	1,923	1,765
その他の包括利益累計額合計	25,267	24,138
新株予約権	229	229
純資産合計	208,232	201,274
負債・純資産合計	1,379,738	1,367,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
受入手数料	12,976	12,436
委託手数料	6,392	5,651
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	409	546
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,224	3,102
その他の受入手数料	2,950	3,135
トレーディング損益	6,790	4,158
金融収益	928	2,126
その他の営業収益	422	424
営業収益計	21,117	19,145
金融費用	476	879
純営業収益	20,640	18,265
販売費・一般管理費	16,688	17,315
取引関係費	2,606	2,783
人件費	8,319	8,594
不動産関係費	2,160	1,970
事務費	2,154	2,523
減価償却費	731	772
租税公課	381	312
貸倒引当金繰入れ	△30	△20
その他	364	379
営業利益	3,952	949
営業外収益	446	302
受取配当金	151	121
持分法による投資利益	213	161
その他	81	18
営業外費用	65	112
固定資産除売却損	14	29
支払補償費	20	52
その他	29	30
経常利益	4,333	1,139

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,291	954
金融商品取引責任準備金戻入	-	29
特別利益計	1,291	983
特別損失		
減損損失	43	-
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	30	100
金融商品取引責任準備金繰入れ	152	-
特別損失計	225	106
税金等調整前四半期純利益	5,399	2,016
法人税、住民税及び事業税	1,780	△43
法人税等調整額	△126	341
法人税等合計	1,654	298
四半期純利益	3,744	1,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	435	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,309	1,717

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,744	1,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367	△723
土地再評価差額金	197	-
為替換算調整勘定	312	△189
退職給付に係る調整額	△138	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△60
その他の包括利益合計	46	△1,129
四半期包括利益	3,791	588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,125	588
非支配株主に係る四半期包括利益	△334	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	731百万円	772百万円

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	6,392	5,651	△741	△11.6 %	22,911
(株券)	(6,235)	(5,493)	(△742)	(△11.9)	(22,358)
(受益証券)	(141)	(142)	(0)	(0.6)	(488)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	409	546	137	33.6	1,442
(株券)	(6)	(56)	(49)	(750.3)	(616)
(債券)	(402)	(490)	(87)	(21.8)	(825)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3,224	3,102	△122	△3.8	13,534
(受益証券)	(3,223)	(3,099)	(△123)	(△3.8)	(13,503)
その他の受入手数料	2,950	3,135	185	6.3	12,313
(受益証券)	(2,468)	(2,620)	(152)	(6.2)	(10,380)
合 計	12,976	12,436	△540	△4.2	50,201

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	6,311	5,612	△698	△11.1 %	23,285
債券	416	510	93	22.5	867
受益証券	5,833	5,862	29	0.5	24,371
その他の	415	450	35	8.5	1,676
合 計	12,976	12,436	△540	△4.2	50,201

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	5,395	4,408	△986	△18.3 %	20,323
債券等トレーディング損益	1,500	△510	△2,011	—	3,658
その他のトレーディング損益	△106	260	367	—	590
合 計	6,790	4,158	△2,631	△38.7	24,572

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 (2024. 4. 1 2024. 6. 30)	第2四半期 (2024. 7. 1 2024. 9. 30)	第3四半期 (2024. 10. 1 2024. 12. 31)	第4四半期 (2025. 1. 1 2025. 3. 31)	第1四半期 (2025. 4. 1 2025. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	12,976	12,686	12,592	11,946	12,436
トレーディング損益	6,790	6,124	6,133	5,523	4,158
金融収益	928	1,161	1,393	1,819	2,126
その他の営業収益	422	412	602	422	424
営業収益計	21,117	20,384	20,723	19,712	19,145
金融費用	476	410	489	710	879
純営業収益	20,640	19,973	20,233	19,002	18,265
販売費・一般管理費	16,688	16,696	17,162	16,463	17,315
取引関係費	2,606	2,534	2,747	2,787	2,783
人件費	8,319	8,504	8,504	8,215	8,594
不動産関係費	2,160	1,914	1,932	1,908	1,970
事務費	2,154	2,231	2,531	2,067	2,523
減価償却費	731	821	786	832	772
租税公課	381	319	320	277	312
その他	333	371	339	374	359
営業利益	3,952	3,277	3,071	2,538	949
営業外収益	446	1,194	209	1,244	302
営業外費用	65	79	41	168	112
経常利益	4,333	4,391	3,238	3,614	1,139
特別利益	1,291	134	778	115	983
特別損失	225	11	38	732	106
税金等調整前四半期純利益	5,399	4,513	3,978	2,997	2,016
法人税、住民税及び事業税	1,780	1,295	1,107	1,016	△43
法人税等調整額	△126	△187	30	△161	341
四半期純利益	3,744	3,405	2,841	2,141	1,717
非支配株主に帰属する 四半期純利益	435	36	8	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,309	3,369	2,832	2,141	1,717

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

株式会社岡三証券グループ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 裕子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松本 直也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小西 正毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社岡三証券グループの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。